

# 労働災害発生状況（同期比較）

木更津労働基準監督署

区 分		平成28年	平成29年	平成30年	平成30年 (6月末)	令和元年 (6月末)	対同期 増 減	死傷災害 増減率 (%)
業 種 別								
製 造 業	食 料 品 製 造 業	19	22	24	11	4	-7	-63.6%
	繊 維 ・ 繊 維 製 品 製 造 業	1	0	1	0	0	0	-
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	10	9	9	2	0	-2	-100.0%
	紙 等 製 造 ・ 印 刷 製 本 業	0	0	0	0	0	0	-
	化 学 工 業	13	5	11	3	1	-2	-66.7%
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	5	10	7 (2)	3	4	1	33.3%
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	4	4	11	4	4	0	0.0%
	金 属 製 品 製 造 業	10	18	13	7	9	2	28.6%
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	3	4	7	1	3	2	200.0%
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0	0	0	0	-
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0	3	1	1	0	-1	-100.0%
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1	1	0	0	0	0	-
	そ の 他 の 製 造 業	6	12	9 (1)	5	4	-1	-20.0%
	小 計	72	88	96 (3)	37	29	-8	-21.6%
鉱 業		1	4 (1)	2	0	0	0	-
建 設 業	土 木 工 事 業	13 (1)	11	16	6	11	5	83.3%
	建 築 工 事 業	23 (1)	19	25	4	15	11	275.0%
	〔 木 造 建 築 工 事 業 〕	15 (1)	4	5	0	2	2	-
	そ の 他 の 建 設 業	20 (2)	31 (1)	16	5	8 (2)	3 (2)	60.0%
	小 計	56 (4)	61 (1)	57	15	34 (2)	19 (2)	126.7%
運 輸 交 通 業	鉄 道 ・ 水 運 業	3	1	0	0	0	0	-
	道 路 旅 客 運 送 業	4	7	6	1	4	3	300.0%
	道 路 貨 物 運 送 業	32	24	20	7	16	9	128.6%
	小 計	39	32	26	8	20	12	150.0%
貨 物 取 扱 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	2	3 (1)	3	0	0	0	-
	港 湾 荷 役 業	3 (1)	4	1	1	0	-1	-100.0%
	小 計	5 (1)	7 (1)	4	1	0	-1	-100.0%
農 林 業		8	9	13	6	1	-5	-83.3%
畜 産 業 ・ 水 産 業		4	12	11	4	7	3	75.0%
そ の 他 の 事 業	商 業	72	74	90	39	26	-13	-33.3%
	〔 各 種 商 品 小 売 業 〕	8	5	5	1	1	0	0.0%
	〔 新 聞 販 売 業 〕	6	9	14	5	2	-3	-60.0%
	通 信 業	17	13	24	12	4	-8	-66.7%
	医 療 保 健 業	15	18	16	3	3	0	0.0%
	社 会 福 祉 施 設	26	35	36	9	16	7	77.8%
	接 客 娛 楽 業	53	44	55	17	17	0	0.0%
	〔 旅 館 業 〕	12	15	14	4	5	1	25.0%
	〔 飲 食 店 〕	23	17	18	6	6	0	0.0%
	〔 ゴ ル フ 場 〕	9	8	15	4	3	-1	-25.0%
	清 掃 ・ と 畜 業	17	13	22	7	4	-3	-42.9%
	〔 ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業 〕	8	4	9	4	0	-4	-100.0%
	警 備 業	2	0	4	3	1	-2	-66.7%
	上 記 以 外 の 事 業	12 (1)	20 (1)	19	9	4	-5	-55.6%
小 計	214 (1)	217 (1)	266	99	75	-24	-24.2%	
合 計		399 (6)	430 (4)	475 (3)	170	166 (2)	-4 (2)	-2.4%

注) 1 労働者死傷病報告(休業4日以上)の統計である。

令和元年6月末現在

2 [ ]内の業種は内数である。

3 ( )内は死亡人数であり内数である。

4 令和元年統計は令和2年4月7日に確定予定である。

5 木更津労働基準監督署管内は、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、館山市、鴨川市、南房総市、安房郡鋸南町である。

# 業種別労働災害発生状況（休業4日以上）

千葉労働局

区 分 業 種		平成29年・30年の災害 【確定値】				平成30年・令和元年の災害（同期比） 【令和元年6月末集計】			
		29年	30年	対前年 増減	増減率 %	30年	元年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	324	379	55	17.0%	159	123	-36	-22.6%
	繊維・繊維製品製造業	5	8	3	60.0%	1	2	1	100.0%
	木材・木製品・家具製造業	33	28	-5	-15.2%	11	8	-3	-27.3%
	紙製造・印刷製本業	29	30	1	3.4%	12	11	-1	-8.3%
	化 学 工 業	69	85	16	23.2%	35	20	-15	-42.9%
	窯業・土石製品製造業	45	46	1	2.2%	19	15	-4	-21.1%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	37	39	2	5.4%	13	12	-1	-7.7%
	金属製品製造業	188	199	11	5.9%	79	65	-14	-17.7%
	一般機械器具製造業	38	38	0	0.0%	12	23	11	91.7%
	電気機械器具製造業	15	13	-2	-13.3%	1	10	9	900.0%
	輸送用機械器具製造業	18	26	8	44.4%	13	9	-4	-30.8%
	電気・ガス・水道業	10	8	-2	-20.0%	6	1	-5	-83.3%
	その他の製造業	93	113	20	21.5%	40	34	-6	-15.0%
小 計	904	1,012	108	11.9%	401	333	-68	-17.0%	
鉱 業		4	5	1	25.0%	0	1	1	0.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	128	148	20	15.6%	52	53	1	1.9%
	建 築 工 事 業	296	283	-13	-4.4%	91	114	23	25.3%
	木造家屋建設業(内数)	57	42	-15	-26.3%	12	20	8	66.7%
	その他の建設業	168	135	-33	-19.6%	47	46	-1	-2.1%
	小 計	592	566	-26	-4.4%	190	213	23	12.1%
運 取 輸 扱 貨 物 業	運 輸 交 通 業	157	156	-1	-0.6%	53	56	3	5.7%
	陸上貨物運送業	830	871	41	4.9%	340	316	-24	-7.1%
	港湾荷役業	10	6	-4	-40.0%	3	5	2	66.7%
	小 計	997	1,033	36	3.6%	396	377	-19	-4.8%
林 業		4	5	1	25.0%	4	0	-4	-100.0%
漁 業		10	9	-1	-10.0%	4	5	1	25.0%
そ の 他 の 事 業	卸 売 業	100	114	14	14.0%	40	29	-11	-27.5%
	小 売 業	596	664	68	11.4%	227	227	0	0.0%
	医療保健業	128	112	-16	-12.5%	28	26	-2	-7.1%
	社会福祉施設	367	415	48	13.1%	113	142	29	25.7%
	ビルメンテナンス業	106	159	53	50.0%	58	51	-7	-12.1%
	旅館業	66	52	-14	-21.2%	22	19	-3	-13.6%
	飲食店	211	196	-15	-7.1%	68	89	21	30.9%
	ゴルフ場の事業	96	119	23	24.0%	49	42	-7	-14.3%
	公園・遊園地	133	151	18	13.5%	50	84	34	68.0%
	清掃・と畜業	127	145	18	14.2%	46	56	10	21.7%
	上記以外の事業	659	778	119	18.1%	318	257	-61	-19.2%
	小 計	2,589	2,905	316	12.2%	1,019	1,022	3	0.3%
合 計		5,100	5,535	435	8.5%	2,014	1,951	-63	-3.1%

注) 1. 令和元年発生件数は令和2年4月7日確定予定。

2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を含む。

3. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。

4. 労働者死傷病報告（様式第23号）に基づく統計である。